

法人名: 社会福祉法人 報恩積善会

第1号第1様式(第17条第4項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動 収入 支	介護保険事業収入	108,750,000	108,617,055	132,945	
	老人福祉事業収入	131,760,000	131,631,148	128,852	
	経常経費寄附金収入	2,480,000	1,688,080	791,920	
	受取利息配当金収入	20,000	424	19,576	
	その他の収入	2,650,000	2,480,031	169,969	
	事業活動収入計(1)	245,660,000	244,416,738	1,243,262	
	人件費支出	165,950,000	158,382,860	7,567,140	
	事業費支出	45,290,000	43,787,493	1,502,507	
	事務費支出	25,560,000	21,949,915	3,610,085	
	その他の支出	1,800,000	1,710,250	89,750	
事業活動支出計(2)	238,600,000	225,830,518	12,769,482		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,060,000	18,586,220	△11,526,220		
施設整備等 収入 支	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000		
	固定資産取得支出	920,000	848,980	71,020	
	施設整備等支出計(5)	3,920,000	3,848,980	71,020	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,920,000	△3,848,980	△71,020		
活その他 動の 収入 支	積立資産取崩収入	1,200,000	1,183,755	16,245	
	その他の活動による収入	170,000	167,080	2,920	
	その他の活動収入計(7)	1,370,000	1,350,835	19,165	
	投資有価証券取得支出	10,000	10,000		
	積立資産支出	7,780,000	7,714,926	65,074	
	その他の活動支出計(8)	7,790,000	7,724,926	65,074	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,420,000	△6,374,091	△45,909	
予備費支出(10)	2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,280,000	8,363,149	△13,643,149		
前期末支払資金残高(12)	64,548,081	64,548,081			
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	59,268,081	72,911,230	△13,643,149		

法人名: 社会福祉法人 報恩積善会

第2号第1様式(第23条第4項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ ス 活 動	収益			
	介護保険事業収益	108,617,055	100,418,475	8,198,580
	老人福祉事業収益	131,631,148	129,246,167	2,384,981
	経常経費寄附金収益	1,688,080	3,011,772	△1,323,692
	サービス活動収益計(1)	241,936,283	232,676,414	9,259,869
	費用			
	人件費	157,638,630	161,262,968	△3,624,338
	事業費	43,787,493	39,234,287	4,553,206
	事務費	21,949,915	20,994,974	954,941
	減価償却費	22,180,859	25,676,234	△3,495,375
国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,600,564	△11,915,740	2,315,176	
サービス活動費用計(2)	235,956,333	235,252,723	703,610	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,979,950	△2,576,309	8,556,259	
増 減 の ビ ス 活 動 外	収益			
	受取利息配当金収益	424	478	△54
	その他のサービス活動外収益	2,480,031	2,577,033	△97,002
	サービス活動外収益計(4)	2,480,455	2,577,511	△97,056
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,909,651	2,017,725	△108,074
サービス活動外費用計(5)	1,909,651	2,017,725	△108,074	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	570,804	559,786	11,018	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,550,754	△2,016,523	8,567,277	
増 減 の 部	収益			
	施設整備等補助金収益		168,905	△168,905
	固定資産受贈額	426,000		426,000
	特別収益計(8)	426,000	168,905	257,095
	費用			
固定資産売却損・処分損	3	1	2	
国庫補助金等特別積立金積立額		168,905	△168,905	
特別費用計(9)	3	168,906	△168,903	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	425,997	△1	425,998	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,976,751	△2,016,524	8,993,275	
増 減 の 部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	184,426,799	210,393,323	△25,966,524
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	191,403,550	208,376,799	△16,973,249
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		6,050,000	△6,050,000
その他の積立金積立額(16)	6,000,000	30,000,000	△24,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	185,403,550	184,426,799	976,751	

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	77,129,477	67,965,415	9,164,062	流動負債	15,618,247	15,893,334	△275,087
現金預金	58,663,011	50,976,990	7,686,021	事業未払金	4,184,827	3,373,171	811,656
事業未収金	18,249,386	16,771,345	1,478,041	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	
立替金	50,000	50,000		預り金	33,420		33,420
前払費用	167,080	167,080		職員預り金		44,163	△44,163
				賞与引当金	8,400,000	9,476,000	△1,076,000
固定資産	603,202,239	618,051,461	△14,849,222	固定負債	29,133,652	31,919,912	△2,786,260
(基本財産)	371,012,430	386,109,027	△15,096,597	設備資金借入金	3,000,000	6,000,000	△3,000,000
土地	89,593,140	89,593,140		退職給付引当金	12,749,136	12,417,366	331,770
建物	277,585,695	292,682,292	△15,096,597	長期預り金	13,384,516	13,502,546	△118,030
定期預金	3,833,595	3,833,595		負債の部合計	44,751,899	47,813,246	△3,061,347
(その他の固定資産)	232,189,809	231,942,434	247,375	純 資 産 の 部			
構築物	1,295,147	1,156,973	138,174	基本金	92,917,970	92,917,970	
機械及び装置	1	1		基本金	92,917,970	92,917,970	
車輛運搬具	468,633	874,479	△405,846	国庫補助金等特別積立金	171,008,297	180,608,861	△9,600,564
器具及び備品	17,145,899	22,365,158	△5,219,259	国庫補助金等特別積立金	171,008,297	180,608,861	△9,600,564
ソフトウェア	886,477	1,208,831	△322,354	その他の積立金	186,250,000	180,250,000	6,000,000
投資有価証券	10,000		10,000	建設積立金	117,000,000	117,000,000	
退職給付引当資産	12,749,136	12,417,366	331,770	施設整備等積立金	69,250,000	63,250,000	6,000,000
長期預り金積立資産	13,384,516	13,502,546	△118,030	次期繰越活動増減差額	185,403,550	184,426,799	976,751
施設整備等積立資産	69,250,000		69,250,000	(うち当期活動増減差額)	6,976,751	△2,016,524	8,993,275
措置施設繰越特定資産		63,250,000	△63,250,000	純資産の部合計	635,579,817	638,203,630	△2,623,813
建設積立資産	117,000,000	117,000,000					
長期前払費用		167,080	△167,080				
資産の部合計	680,331,716	686,016,876	△5,685,160	負債及び純資産の部合計	680,331,716	686,016,876	△5,685,160

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

令和 5 年 3 月 31 日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

(ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	292,682,292	0	15,096,597	277,585,695
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	386,109,027	0	15,096,597	371,012,430

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	277,585,695円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	367,178,835円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内以内返済予定を含む）	6,000,000円
計	6,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	719,700,377	442,114,682	277,585,695
構築物	3,967,519	2,672,372	1,295,147
機械及び装置	229,950	229,949	1
車両運搬具	6,772,285	6,303,652	468,633
器具及び備品	64,910,374	47,764,475	17,145,899
合 計	795,580,505	499,085,130	296,495,375

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,249,386	0	18,249,386
合 計	18,249,386	0	18,249,386

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上